

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	37,916	-	△ 1,854	-	△ 2,047	-
14年 3月期	16,621	-	△ 2,031	-	△ 1,932	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 7,761	-	△ 140,412.97	-	-	△ 90.5	△ 6.7	△ 5.4
14年 3月期	△ 1,952	-	△ 35,314.78	-	-	△ 14.5	△ 8.3	△ 11.6

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 55,278.19 株 14年 3月期 55,287.19 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④14年3月期の経営成績は13年9月17日から14年3月31日までの経営成績であります。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	-	-	-	百万円	%	%
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,796	4,694	16.3	84,944.76
14年 3月期	31,960	12,457	39.0	225,323.38

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 55,265.96 株 14年 3月期 55,285.88 株

②期末自己株式数 15年 3月期 25.42 株 14年 3月期 5.50 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,500	150	150	-	-	-
	40,500	400	390	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7,056 円 79 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等  
 (1) 財務諸表  
 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 平成15年3月31日現在		第1期 平成14年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	891		453		
受取手形 2,5	347		80		
売掛金 5	8,591		10,849		
商品	1,645		2,640		
未収消費税	141		344		
未収入金 5	2,797		2,761		
その他	77		346		
貸倒引当金	29		27		
流動資産合計	14,463	50.2	17,449	54.6	2,986
固定資産					
1 有形固定資産					
建物 1	63		37		
機械及び装置 1	58		0		
工具器具備品 1	148		51		
有形固定資産合計	270	0.9	90	0.3	180
2 無形固定資産					
ソフトウェア	82		7		
その他	54		-		
無形固定資産合計	137	0.5	7	0.0	129
3 投資その他の資産					
関係会社株式	10,832		14,410		
長期貸付金 5	2,983		-		
その他	110		3		
投資その他の資産合計	13,925	48.4	14,413	45.1	487
固定資産合計	14,333	49.8	14,511	45.4	177
資産合計	28,796	100.0	31,960	100.0	3,163

(単位：百万円)

科目	第2期 平成15年3月31日現在			第1期 平成14年3月31日現在			増減額
	金額		構成比	金額		構成比	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
支払手形	5,7	383		2,139			
買掛金	5	6,606		7,365			
短期借入金	5	14,815		7,294			
一年以内に返済予定の 長期借入金		330		-			
未払金	5	607		1,430			
未払費用		368		493			
未払法人税等		10		7			
預り金		26		25			
その他		22		2			
流動負債合計		23,171	80.5	18,758	58.7		4,413
固定負債							
退職給付引当金		651		736			
役員退職慰労引当金		18		8			
その他固定負債		260		-			
固定負債合計		930	3.2	745	2.3		185
負債合計		24,102	83.7	19,503	61.0		4,598
(資本の部)							
資本金	3	2,764	9.6	2,764	8.7		-
資本剰余金							
1. 資本準備金		691		11,645			
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		10,954		-			
資本剰余金合計		11,645	40.4	11,645	36.4		-
利益剰余金							
当期末処理損失		9,714		1,952			
利益剰余金合計		9,714	33.7	1,952	6.1		7,761
自己株式	4	1	0.0	0	0.0		0
資本合計		4,694	16.3	12,457	39.0		7,762
負債資本合計		28,796	100.0	31,960	100.0		3,163

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期			第1期			増減額
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高	1	37,916	100.0	16,621	100.0	21,295	
売上原価	1	32,277	85.1	14,936	89.9	17,340	
売上総利益		5,639	14.9	1,684	10.1	3,954	
販売費及び一般管理費	2	7,493	19.8	3,716	22.3	3,777	
営業損失		1,854	4.9	2,031	12.2	177	
営業外収益							
受取利息及び配当金		11		0			
為替差益		-		183			
特許使用料	1	57		75			
技術支援料	1	84		-			
その他		20	0.5	32	1.7	116	
営業外費用							
支払利息及び割引料	1	227		125			
たな卸資産廃却損		39		12			
登録免許税		0		20			
その他		99	1.0	33	1.1	176	
経常損失		2,047	5.4	1,932	11.6	115	
特別損失							
子会社株式評価損		5,665		-			
事業構造改善費用		40	15.1	12	0.1	5,693	
税引前当期純損失		7,753	20.5	1,944	11.7	5,809	
法人税、住民税及び事業税		8	0.0	7	0.1	0	
当期純損失		7,761	20.5	1,952	11.8	5,809	
前期繰越損失		1,952		-		1,952	
当期末処理損失		9,714		1,952		7,761	

損失処理案

(単位：百万円)

	第2期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第1期 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
当期末処理損失	9,714	1,952
これを次のとおり処理いたします。		
次期繰越損失	9,714	1,952

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p>第1期 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は、前事業年度及び当事業年度において、各々2,031 百万円及び 1,854 百万円の営業損失を、また各々1,952 百万円及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、会社設立以来継続的な損失が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行なった結果、第 4 四半期決算で営業利益段階の益転を達成しております。翌事業年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益となる見込みです。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より安定的な供給を受けております。今後も安定的な供給が得られるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<hr/>

## 重要な会計方針

	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第1期 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 ただし先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第1期 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

注記情報

(貸借対照表関係)

第2期 平成15年3月31日現在		第1期 平成14年3月31日現在																															
1	有形固定資産の減価償却累計額 105百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8百万円																														
2	受取手形の裏書譲渡高 1百万円	2	受取手形の裏書譲渡高 388百万円																														
3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 55,291.38株	3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 220,000株 発行済株式総数 55,291.38株																														
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25.42株であります。	4																															
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 216百万円 売掛金 6,712百万円 未収入金 2,698百万円 長期貸付金 2,974百万円 支払手形 6百万円 買掛金 3,798百万円 短期借入金 12,385百万円 未払金 327百万円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 79百万円 売掛金 6,842百万円 未収入金 2,623百万円 支払手形 1,677百万円 買掛金 4,411百万円 短期借入金 7,294百万円 未払金 1,064百万円																														
6	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	6	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>122百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>123百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>25百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>360百万円 (3,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>194百万円 (1,500千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	122百万円	割引手形枠	(株)宮崎テック	123百万円	リース債務	(株)宮崎テック	25百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360百万円 (3,000千米ドル)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)高見澤電機製作所</td> <td>504百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>134百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>116百万円 (1,000千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)高見澤電機製作所	504百万円	借入債務	(株)宮崎テック	134百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116百万円 (1,000千ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																															
(株)栃木テック	122百万円	割引手形枠																															
(株)宮崎テック	123百万円	リース債務																															
(株)宮崎テック	25百万円	借入債務																															
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360百万円 (3,000千米ドル)	借入債務																															
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務																															
保証先	金額	内容																															
(株)高見澤電機製作所	504百万円	借入債務																															
(株)宮崎テック	134百万円	リース債務																															
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116百万円 (1,000千ユーロ)	借入債務																															
7		7	期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 507百万円																														

( 損益計算書関係 )

第 2 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 1 期 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術支援料収入</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,743 百万円であります。</p>	関係会社への売上高	20,752 百万円	関係会社よりの仕入高	39,267 百万円	支払利息	221 百万円	技術支援料収入	42 百万円	特許使用料収入	24 百万円	販売費	50%	一般管理費	50%	従業員給与賞与	1,434 百万円	退職給付費用	157	役員退職慰労引当金繰入額	14	物流費	968	貸倒引当金繰入額	2	作業委託費	334	雑費	396	研究開発費	2,743	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">42%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">58%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">721 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は1,576 百万円であります。</p>	関係会社への売上高	8,581 百万円	関係会社よりの仕入高	17,118 百万円	支払利息	125 百万円	販売費	42%	一般管理費	58%	従業員給与賞与	721 百万円	退職給付費用	46	役員退職慰労引当金繰入額	8	物流費	316	貸倒引当金繰入額	27	作業委託費	189	雑費	188	研究開発費	1,576
関係会社への売上高	20,752 百万円																																																								
関係会社よりの仕入高	39,267 百万円																																																								
支払利息	221 百万円																																																								
技術支援料収入	42 百万円																																																								
特許使用料収入	24 百万円																																																								
販売費	50%	一般管理費	50%																																																						
従業員給与賞与	1,434 百万円																																																								
退職給付費用	157																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																								
物流費	968																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
作業委託費	334																																																								
雑費	396																																																								
研究開発費	2,743																																																								
関係会社への売上高	8,581 百万円																																																								
関係会社よりの仕入高	17,118 百万円																																																								
支払利息	125 百万円																																																								
販売費	42%	一般管理費	58%																																																						
従業員給与賞与	721 百万円																																																								
退職給付費用	46																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																								
物流費	316																																																								
貸倒引当金繰入額	27																																																								
作業委託費	189																																																								
雑費	188																																																								
研究開発費	1,576																																																								

(リース取引関係)

第2期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第1期 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 未残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 未残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 84</td> <td style="text-align: center;">百万円 84</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額 相当額	百万円 84	百万円 84	減価償却 累計額相当額	46	46	期末残高 相当額	38	38	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 153</td> <td style="text-align: center;">百万円 153</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額 相当額	百万円 153	百万円 153	減価償却 累計額相当額	105	105	期末残高 相当額	48	48
	工具器具備品	合計																							
取得価額 相当額	百万円 84	百万円 84																							
減価償却 累計額相当額	46	46																							
期末残高 相当額	38	38																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額 相当額	百万円 153	百万円 153																							
減価償却 累計額相当額	105	105																							
期末残高 相当額	48	48																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 17百万円	1年内 26百万円																								
1年超 15百万円	1年超 22百万円																								
合計 33百万円	合計 49百万円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 27百万円	支払リース料 20百万円																								
減価償却費相当額 26百万円	減価償却費相当額 19百万円																								
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同左																								

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ  
ん。